

福岡総会における大澤会長挨拶



ご紹介いただきました全国郵便局長会の大澤でございます。平成28年全国郵便局長会通常総会の開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、たいへんお忙しいところ、高市早苗総務大臣をはじめ、自由民主党からは谷垣禎一幹事長、郵便局の新たな利活用を推進する議員連盟の野田毅会長、公明党からは山口那津男代表、郵政問題議員懇談会の斉藤鉄夫会長、更に、地元からは福岡県の小川洋知事、日本郵政グループ関係では日本郵政株式会社の長門正貢社長、日本郵便株式会社の高橋亨社長、株式会社ゆうちょ銀行池田憲人社長及び株式会社かんぽ生命保険石井雅実社長、日本郵政グループ労働組合の小俣利通中央執行委員長様をはじめ多くの皆さまにご臨席を賜りました。

誠にありがとうございます。本総会の主催者として心から厚く御礼申し上げます。

さて、4月14日から続く大地震は熊本県、大分県を中心に九州各地に大きな被害をもたらし、現在、被災地は正に復旧・復興の最中にあります。

この地震の犠牲となられた皆様のご冥福をお祈りいたします。

また、被災者の皆さまにはお見舞いを申し上げるとともに、全国郵便局長会といたしましても一刻も早い復旧・復興に向けてできる限りのお手伝いさせていただくことをここにお誓い申し上げます。

このような状況下で、被災地に隣接するこの福岡県において全特総会を開催することにつきましては、正直、深刻に悩みましたが、中止することによる風評被害の拡大等も考慮し、派手な演出を避けるなど被災地に配慮しつつ粛々と開催させていただく決断を致しました。何卒、ご理解を賜りたいと存じます。

まず最初に、全国郵便局長会の防災の取り組みをご紹介いたします。

当会の会員である1万9千人の郵便局長は、日々、地域に密着して事業展開・地域貢献をしておりますが、なかでも郵便局が安全・安心の拠点として果たす役割は重要と考えております。

全国郵便局長会では、平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、防災士の育成に努めており、現在、約1万人の局長が防災士資格を取得し、全国津々浦々で防災活動に参加、また活動を展開しています。防災士は、現在、全国で10万人を超える規模と聞きますが、局長会会員は、その1割を占める中心的存在となっています。

防災士としての郵便局長の活動は、平時は業務の傍ら地域における防災教育等のサポート、有事においては、避難誘導や被災者支援、募金やボランティア活動などです。そして、何よりも優先して被災した郵便局の再開に取り組みます。被災地において、郵便局が業務を再開することが被災者の生活に必要不可欠であり、局長自らが被災者であるにもかかわらず、避難所等から、或いは車のなかで寝泊まりしながら郵便局の営業を再開するケースがこれまでも数多く見られました。そして、それを全国の郵便局長の仲間たちが支援してきました。更に、私たちの取り組みで特徴的なのは、「被災地を忘れない」の合言葉の下、一過性ではなく、長期的、継続的に被災地支援を行うことです。中越や東北の大震災の被災地には今でも募金やボランティア活動が続いています。同様に熊本県や大分県に対しましても、今後とも、復旧・復興への支

援を続けて参りたいと考えております。

次に政治関係について申し述べます。

本年4月からゆうちょ銀行の預入限度額が25年ぶりに、かんぽ生命保険の加入限度額が30年ぶりに引き上げられました。ひとえに、本日、ご列席の先生方のご尽力の賜物とお礼を申し上げる次第です。

限度額の引き上げに関しましては、局長会が「預金集めを目的に選挙への協力を盾にして政治家に働きかけた」などといった邪推によるマスコミ報道もありましたが、私たちは、地域住民や利用者の利便性向上と高齢者等弱者救済のために撤廃・拡大を要望したもので、今回はこうした切実な要望が先生方を通じて政府に届き実現したものと理解しています。

一方、限度額以外にも、金融新規業務の早期認可、ユニバーサルコストの負担問題、銀行法や保険業法への上乗せ規制など私たちの経営努力では解決できないいわゆる政治課題が山積しています。地域住民の方にご満足いただける顧客サービスを提供するうえでの阻害要因については早急に解消し、お客さまの利便性向上を実現いただきたいと思います。私たちは、お客さまが喜ぶ姿こそが真の民営化の成功の姿といえると思っております。

さて、いよいよ夏には参議院議員選挙があります。

郵政事業をめぐる政治的な課題の解決に向けて、現在、国会において私たちの代表である柘植先生がご活躍中ではありますが、これを盤石なものにしていくためには、柘植先生と共に頑張れる私たちの代表をもう一人国会に送る必要があります。局長会の組織内候補として「とくしげ雅之」相談役を擁立しオール郵政体制で後援会活動を展開中です。後ほど本人からも挨拶がありますが、会員、OB、夫人会等の皆様には限られた時間になりましたが、引き続き絶大なるご支援をお願いいたします。

次に、会社関係について申し上げます。

今年は郵便創業145年の年に当たりますが、その黎明期においては、私たちの大先輩たちが自ら郵便取扱役となって、まさに奉仕の精神で郵政事業の発展に大きな貢献をしたことは広く知られるところです。ちなみに、今年、没後20年になる作家司馬遼太郎は、歴史随想「この国のかたち」において、近代国家の条件は、大学、鉄道、郵便制度、病院であるが、なかでも前島密が明治維新後わずか4年で郵便制度を展開したのは手品のようであり、その手品の種は公共精神旺盛な地元名主を特定郵便局長に任じたことにあると述べています。

以来、創業の精神は、逓信省、郵政省、郵政事業庁、国営の郵政公社、そして、民営化後の日本郵政グループへと連綿と引き継がれて参りました。そして、昨年11月には日本郵政株式会社及び金融2社の株式を同時上場致しました。上場により180万人もの株主が誕生したことは長年の郵政事業への信頼の証と受け止めており、感謝に堪えません。

上場によって、郵政事業はまさに大きな転換期を迎えたと言えますが、経営形態は変われども私たち郵便局長には地域の発展に寄与、地域へ貢献の精神が脈々と流れています。この「よすが」を決して忘れることがあってはならないと考えます。

また、私たち会員は、会社経営の一翼を担っており、上場直後のこの重要な時期に組織としていかに業績を積み上げ、現場力を発揮していけるかは、会員一人ひとりの行動、活動に掛かっております。私たちのマネジメント能力の真価が問われていると言っても過言ではありません。「会社の発展があつてはじめて局長会の発展がある」という共通認識の下、国民・利用者の皆さまに高品質のユニバーサルサービスを提供していくためにも、時まさに正念場ととらえ、今後予測される諸々の課題に対しても果敢に取り組み、会社側と真摯に向き合い、たゆまぬ努力を重ねていきましょう。

また、政府が掲げる地方創生に関しましては、郵便局のネットワーク力を生かし、地元自治体との連携を密にしつつ取り組んでいるところですが、とりわけ行政や金融機関が撤退した過疎地等において、地域の幅広いニーズに応えるべく取り組みたいと考え、今般、会内に新たに「地域貢献・地方創生専門委員会」を立ち上げ対応していくこととしています。

私は会長就任以降、会員の皆さまに不易流行という言葉をもじって不易急行でと申してまいりました。これは局長会の活動において、本質的なものや残し伝えるべきものは残しながらも、時代の変化にスピード感を持ってしっかり対応していこうという決意でありました。

私は、本日をもって2年間の在任であった会長を退任いたします。この2年の間には、前段でも触れましたように歴史的な株式上場、限度額の引上げ、郵便局マネジメント体制の変更等という変化がありました。全特を代表する者として、数々の改革・改善に真摯に取り組んでまいりましたが、未だ道半ばです。新会長には、引き続きご尽力をお願いするとともに、皆さま方のご支援をお願いいたします。

皆さま方には、この間、お支えいただきましたことに対して、心から感謝申し上げます。

最後に、今回の総会を担当していただきました九州地方会の皆様には地震災害のなか大変なご尽力をいただき、ご苦勞をお掛けいたしました。このように素晴らしい総会が肅々と開催できますことに、全国の会員を代表して心より感謝とお礼を申し上げます。ありがとうございました。

また、本日、ご臨席賜りましたご来賓の皆様方には重ねて感謝を申し上げ、私のご挨拶いたします。

平成28年5月22日

全国郵便局長会会長 大澤 誠